

平成 29 年度
当別町
財務書類作成報告書

平成 3 1 年 3 月

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 29 年度 当別町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 平成 29 年度 当別町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 債務償還可能年数	27
(6) 住民一人当たり行政コスト	27
(7) 受益者負担割合	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。本報告書の記載対象は、連結対象先の準備が整っていないため、全体財務書類となります。

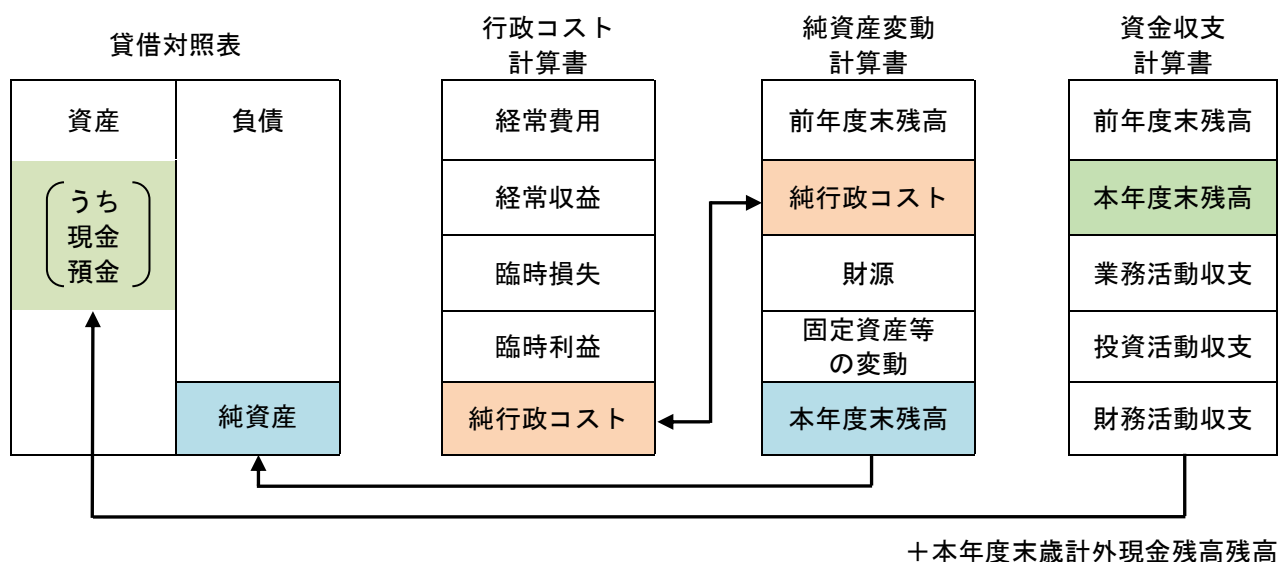
■当別町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等財務書類	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		下水道事業特別会計	
		介護保険特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
	札幌広域圏組合		
	石狩教育研修センター		
	石狩北部地区消防事務組合		
	石狩西部広域水道企業団		
	北海道市町村備荒資金組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
株式会社 tobe			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成 29 年度 当別町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は当別町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①平成 29 年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	32,613,562	44,363,615	固定負債	10,906,008	19,885,078
有形固定資産	29,114,982	40,738,376	地方債等	9,424,392	17,224,086
事業用資産	8,624,652	8,624,652	長期未払金	0	0
土地	2,473,383	2,473,383	退職手当引当金	1,434,876	1,439,370
立木竹	547,076	547,076	損失補償等引当金	0	0
建物	17,462,267	17,462,267	その他	46,740	1,221,623
建物減価償却累計額	△11,882,174	△11,882,174	流動負債	1,230,118	1,811,984
工作物	61,339	61,339	1年内償還予定地方債等	1,060,876	1,530,507
工作物減価償却累計額	△37,239	△37,239	未払金	0	89,789
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	未払費用	0	0
建設仮勘定	0	0	前受金	0	0
インフラ資産	20,416,244	28,493,421	前受収益	0	0
土地	21,572	336,245	賞与等引当金	100,074	104,808
建物	0	2,375,287	預り金	0	14,699
建物減価償却累計額	0	△1,607,543	その他	69,168	72,182
工作物	76,612,534	87,951,276	負債合計	12,136,126	21,697,063
工作物減価償却累計額	△56,217,863	△60,561,845	【純資産の部】		
その他	0	0	固定資産等形成分	33,327,619	45,077,672
建設仮勘定	0	0	余剰分(不足分)	△11,877,737	△20,959,741
物品	278,989	7,464,888	他団体出資等分	0	0
物品減価償却累計額	△204,903	△3,844,584			
無形固定資産	24,771	28,007			
ソフトウェア	24,771	27,385			
その他	0	623			
投資その他の資産	3,473,809	3,597,231			
投資及び出資金	1,140,511	1,140,511			
有価証券	100,338	100,338			
出資金	1,040,173	1,040,173			
その他	0	0			
投資損失引当金	0	0			
長期延滞債権	69,890	152,725			
長期貸付金	201,518	201,518			
基金	2,082,746	2,142,707			
減債基金	1,204,478	1,204,478			
その他	878,267	938,228			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△20,856	△40,230			
流動資産	972,445	1,451,379			
現金預金	198,737	590,149			
資金	198,737	590,149			
歳計外現金	0	0			
未収金	59,651	147,173			
短期貸付金	0	0			
基金	714,057	714,057			
財政調整基金	714,057	714,057			
減債基金	0	0			
棚卸資産ほか	0	0			
繰延資産	0	0	純資産合計	21,449,882	24,117,931
資産合計	33,586,008	45,814,994	負債及び純資産合計	33,586,008	45,814,994

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 335 億 86 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 214 億 50 百万円（63.9%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 121 億 36 百万円（36.1%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 458 億 15 百万円、純資産は約 241 億 18 百万円（52.6%）、負債は約 216 億 97 百万円（47.4%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【資産の部】						
固定資産	32,942,617	32,613,562	99.0%	44,915,237	44,363,615	98.8%
有形固定資産	29,482,720	29,114,982	98.8%	41,340,112	40,738,376	98.5%
事業用資産	7,950,209	8,624,652	108.5%	7,950,209	8,624,652	108.5%
土地	2,459,323	2,473,383	100.6%	2,459,323	2,473,383	100.6%
立木竹	144,089	547,076	379.7%	144,089	547,076	379.7%
建物	16,347,515	17,462,267	106.8%	16,347,515	17,462,267	106.8%
建物減価償却累計額	△11,635,760	△11,882,174	102.1%	△11,635,760	△11,882,174	102.1%
工作物	61,339	61,339	100.0%	61,339	61,339	100.0%
工作物減価償却累計額	△35,937	△37,239	103.6%	△35,937	△37,239	103.6%
船舶・浮標・航空機ほか	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	609,640	0	0.0%	609,640	0	0.0%
インフラ資産	21,473,469	20,416,244	95.1%	33,325,040	28,493,421	85.5%
土地	21,572	21,572	100.0%	336,245	336,245	100.0%
建物	0	0	-	2,358,048	2,375,287	100.7%
建物減価償却累計額	0	0	-	△1,547,211	△1,607,543	103.9%
工作物	76,508,168	76,612,534	100.1%	94,258,420	87,951,276	93.3%
工作物減価償却累計額	△55,056,272	△56,217,863	102.1%	△62,269,921	△60,561,845	97.3%
その他	189,459	0	0.0%	189,459	0	0.0%
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-
物品	244,137	278,989	114.3%	273,866	7,464,888	2725.7%
物品減価償却累計額	△185,096	△204,903	110.7%	△209,003	△3,844,584	1839.5%
無形固定資産	39,484	24,771	62.7%	40,180	28,007	69.7%
ソフトウェア	39,484	24,771	62.7%	39,484	27,385	69.4%
その他	0	0	-	696	623	-
投資その他の資産	3,420,413	3,473,809	101.6%	3,534,945	3,597,231	101.8%
投資及び出資金	1,140,511	1,140,511	100.0%	1,140,511	1,140,511	100.0%
有価証券	100,338	100,338	100.0%	100,338	100,338	100.0%
出資金	1,040,173	1,040,173	100.0%	1,040,173	1,040,173	100.0%
その他	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	98,195	69,890	71.2%	190,406	152,725	80.2%
長期貸付金	191,100	201,518	105.5%	191,100	201,518	105.5%
基金	2,006,014	2,082,746	103.8%	2,053,313	2,142,707	104.4%
減債基金	1,169,469	1,204,478	103.0%	1,169,469	1,204,478	103.0%
その他	836,546	878,267	105.0%	883,844	938,228	106.2%
その他	0	0	-	0	0	-
徴収不能引当金	△15,407	△20,856	135.4%	△40,385	△40,230	99.6%
流動資産	977,130	972,445	99.5%	1,410,921	1,451,379	102.9%
現金預金	252,413	198,737	78.7%	588,219	590,149	100.3%
資金	252,413	198,737	78.7%	588,219	590,149	100.3%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-
未収金	62,299	59,651	95.7%	160,285	147,173	91.8%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-
基金	662,418	714,057	107.8%	662,418	714,057	107.8%
財政調整基金	662,418	714,057	107.8%	662,418	714,057	107.8%
減債基金	0	0	-	0	0	-
棚卸資産ほか	0	0	-	0	0	-
繰延資産	0	0	-	0	0	-
資産合計	33,919,747	33,586,008	99.0%	46,326,158	45,814,994	98.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【負債の部】						
固定負債	11,464,496	10,906,008	95.1%	20,718,011	19,885,078	96.0%
地方債等	9,824,976	9,424,392	95.9%	17,848,276	17,224,086	96.5%
長期未払金	0	0	-	3,351	0	0.0%
退職手当引当金	1,476,872	1,434,876	97.2%	1,481,366	1,439,370	97.2%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-
その他	162,648	46,740	28.7%	1,385,019	1,221,623	88.2%
流動負債	1,199,382	1,230,118	102.6%	1,802,575	1,811,984	100.5%
1年内償還予定地方債等	1,100,204	1,060,876	96.4%	1,538,496	1,530,507	99.5%
未払金	0	0	-	96,253	89,789	93.3%
未払費用	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	99,178	100,074	100.9%	104,194	104,808	100.6%
預り金	0	0	-	15,077	14,699	97.5%
その他	0	69,168	-	48,556	72,182	148.7%
負債合計	12,663,878	12,136,126	95.8%	22,520,586	21,697,063	96.3%
【純資産の部】						
固定資産等形成分	33,605,035	33,327,619	99.2%	45,577,654	45,077,672	98.9%
余剰分(不足分)	△12,349,166	△11,877,737	96.2%	△21,772,083	△20,959,741	96.3%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-
純資産合計	21,255,868	21,449,882	100.9%	23,805,572	24,117,931	101.3%
負債及び純資産合計	33,919,747	33,586,008	99.0%	46,326,158	45,814,994	98.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3億34百万円(1.0%)の減少、純資産は約1億94百万円(0.9%)の増加、負債は約5億28百万円(4.2%)の減少となりました。

全体では資産は約5億11百万円(1.1%)の減少、純資産は約3億12百万円(1.3%)の増加、負債は約8億24百万円(3.7%)の減少となりました。

資産の減少の要因は、後述の行政コスト計算書の減価償却費が一般会計等で約14億49百万円、全体で約19億11百万円であり、資金収支計算書の投資活動支出・公共施設等整備費支出が一般会計等で約6億49百万円、全体で約8億90百万円となっていることから、公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っていることです。

負債は地方債の償還などで減少しており、純資産は増加しています。

③平成 29 年度当別町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、当別町が保有している資産状況について見ていきますが、単に当別町の実態把握だけでなく、他団体（平成 28 年度分）との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、当別町における資産形成の特徴が把握可能となります。

当別町における資産の構成を見ると、事業用資産が 25.7%、インフラ資産が 60.8%となっており、前年度と比較して事業用資産が 2.3 ポイント上昇、インフラ資産が 2.5 ポイント低下しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、自治体が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	【参考】		
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	29,482,720	29,114,982	-367,738	52,829,768	28,943,626	233,146,788	197,543,410
事業用資産	7,950,209	8,624,652	674,443	22,602,899	10,610,997	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	21,473,469	20,416,244	-1,057,225	29,983,483	18,159,078	87,078,287	22,858,379
物品	59,042	74,086	15,045	243,386	173,552	970,036	1,522,720
無形固定資産	39,484	24,771	-14,713	64,025	39,049	500,112	0
投資その他の資産	3,420,413	3,473,809	53,396	2,945,402	2,237,039	10,342,271	16,618,513
流動資産	977,130	972,445	-4,684	1,600,905	1,371,197	8,497,037	7,660,747
資産合計	33,919,747	33,586,008	-333,739	57,440,101	32,590,911	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)	人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
	H28年度	H29年度			人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	86.9%	86.7%	99.7%	92.0%	88.8%	92.3%	89.1%
事業用資産	23.4%	25.7%	109.6%	39.4%	32.6%	57.5%	78.1%
インフラ資産	63.3%	60.8%	96.0%	52.2%	55.7%	34.5%	10.3%
物品	0.2%	0.2%	126.7%	0.4%	0.5%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.1%	0.1%	63.4%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	10.1%	10.3%	102.6%	5.1%	6.9%	4.1%	7.5%
流動資産	2.9%	2.9%	100.5%	2.8%	4.2%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

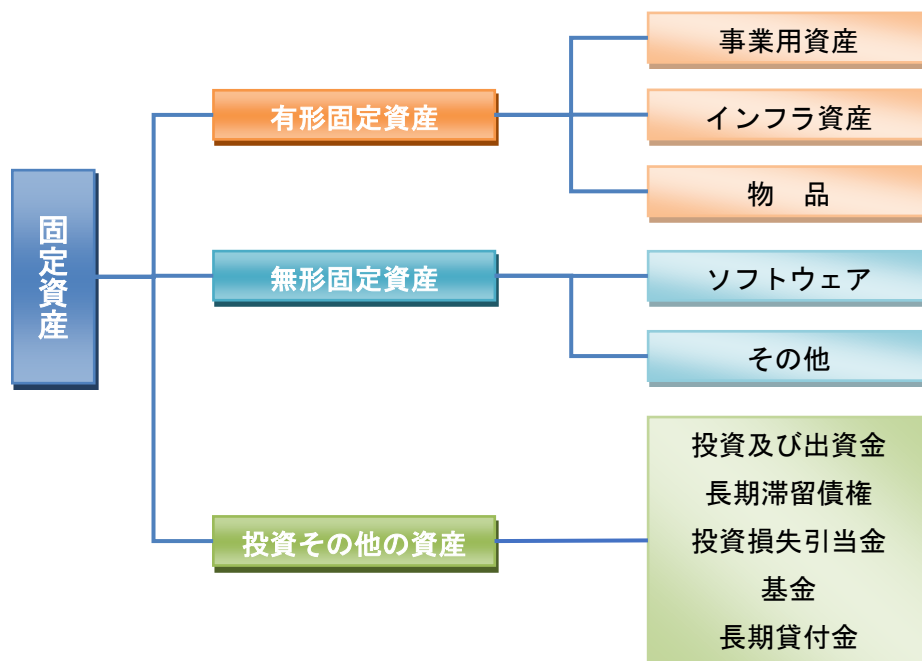
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

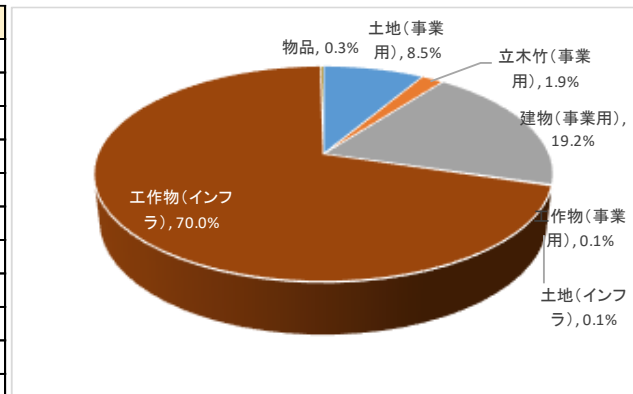


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに当別町で形成した有形固定資産の割合を見ると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,473,383	8.5%
立木竹(事業用)	547,076	1.9%
建物(事業用)	5,580,092	19.2%
工作物(事業用)	24,100	0.1%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	21,572	0.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	20,394,671	70.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	74,086	0.3%
合計	29,114,982	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の70.0%、次いで建物(事業用資産)の19.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

当別町においては、72.4%と他団体と比較すると高い傾向にあります。前年度より0.6ポイント上昇して、事業用資産は68.0%、インフラ資産は73.4%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
償却資産取得価額合計	93,161,159	94,415,129	1,253,969	105,147,651
減価償却累計額	66,913,064	68,342,178	1,429,114	63,285,486
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	71.8%	72.4%	100.8%	60.2%
【参考】事業用資産	71.1%	68.0%	95.6%	-
【参考】インフラ資産	72.0%	73.4%	101.9%	-

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
62,869,132	349,662,540	440,062,074
38,148,395	179,347,756	368,090,035
60.7%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 29 年度当別町における純資産の状況

純資産は前述した通り、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率(資産合計に対する純資産合計の割合)で確認することができます。

当別町の純資産比率は 63.9%で他団体と比較すると低い傾向にあります。前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	33,919,747	33,586,008	-333,739	57,440,101
負債合計	12,663,878	12,136,126	-527,752	14,736,043
純資産合計	21,255,868	21,449,882	194,013	42,704,058
純資産比率	62.7%	63.9%	101.9%	74.3%
負債比率	37.3%	36.1%	96.8%	25.7%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,897,929	90,536,338	166,653,265
25,692,983	161,949,870	55,169,406
78.8%	64.1%	24.9%
21.2%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対する、地方債残高の割合を見ると、当別町は 31.2%で他団体と比較すると地方債の割合は高い傾向にあります。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
資産合計	33,919,747	33,586,008	-333,739	57,440,101
地方債残高	10,925,180	10,485,268	-439,912	12,642,970
資産合計対地方債割合	32.2%	31.2%	96.9%	22.0%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
32,590,911	252,486,208	221,822,671
6,040,688	81,876,585	144,190,105
18.5%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用に、業務費用以外として移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①平成 29 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	8,699,219	15,197,664
業務費用	4,858,689	6,352,535
人件費	1,526,546	1,611,154
職員給与費	1,280,951	1,325,435
賞与等引当金繰入額	100,074	103,587
退職手当引当金繰入額	△41,996	△41,996
その他	187,516	224,128
物件費等	3,144,644	4,325,974
物件費	1,563,888	2,255,774
維持補修費	123,751	150,654
減価償却費	1,448,612	1,910,704
その他	8,394	8,843
その他の業務費用	187,498	415,407
支払利息	115,162	268,715
徴収不能引当金繰入額	5,449	1,046
その他	66,887	145,646
移転費用	3,840,530	8,845,129
補助金等	1,886,668	5,778,104
社会保障給付	799,872	799,872
他会計への繰出金	1,151,471	2,251,851
その他	2,519	15,302
経常収益	207,690	863,359
使用料及び手数料	128,456	752,472
その他	79,235	110,887
純経常行政コスト	8,491,528	14,334,305
臨時損失	0	0
災害復旧事業費	0	0
資産除売却損	0	0
臨時利益	55,861	55,861
資産売却益	11,111	11,111
純行政コスト	8,435,667	14,278,444

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の行政コスト総額は、一般会計等で約86億99百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で約2億8百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計等で約84億92百万円、臨時利益を除いた純行政コストは約84億36百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約142億78百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
経常費用	8,756,693	8,699,219	99.3%	13,027,914	15,197,664	116.7%
業務費用	4,957,409	4,858,689	98.0%	6,420,763	6,352,535	98.9%
人件費	1,509,052	1,526,546	101.2%	1,602,170	1,611,154	100.6%
職員給与費	1,275,456	1,280,951	100.4%	1,326,375	1,325,435	99.9%
賞与等引当金繰入額	99,178	100,074	100.9%	102,947	103,587	100.6%
退職手当引当金繰入額	△48,712	△41,996	86.2%	△48,712	△41,996	86.2%
その他	183,131	187,516	102.4%	221,560	224,128	101.2%
物件費等	3,217,066	3,144,644	97.7%	4,397,549	4,325,974	98.4%
物件費	1,610,256	1,563,888	97.1%	2,300,873	2,255,774	98.0%
維持補修費	140,839	123,751	87.9%	162,420	150,654	92.8%
減価償却費	1,456,274	1,448,612	99.5%	1,923,547	1,910,704	99.3%
その他	9,697	8,394	86.6%	10,709	8,843	82.6%
その他の業務費用	231,290	187,498	81.1%	421,045	415,407	98.7%
支払利息	135,848	115,162	84.8%	301,855	268,715	89.0%
徴収不能引当金繰入額	△19,449	5,449	-28.0%	△29,935	1,046	-3.5%
その他	114,891	66,887	58.2%	149,124	145,646	97.7%
移転費用	3,799,284	3,840,530	101.1%	6,607,151	8,845,129	133.9%
補助金等	1,901,776	1,886,668	99.2%	5,788,116	5,778,104	99.8%
社会保障給付	804,904	799,872	99.4%	804,904	799,872	99.4%
他会計への繰出金	1,090,823	1,151,471	105.6%	0	2,251,851	-
その他	1,780	2,519	141.5%	14,130	15,302	108.3%
経常収益	220,016	207,690	94.4%	883,409	863,359	97.7%
使用料及び手数料	130,492	128,456	98.4%	783,199	752,472	96.1%
その他	89,524	79,235	88.5%	100,210	110,887	110.7%
純経常行政コスト	8,536,676	8,491,528	99.5%	12,144,505	14,334,305	118.0%
臨時損失	26,988	0	0.0%	32,580	0	0.0%
災害復旧事業費	5	0	0.0%	5	0	0.0%
資産除売却損	2,500	0	0.0%	8,093	0	0.0%
臨時利益	35,254	55,861	158.5%	35,254	55,861	158.5%
資産売却益	3,320	11,111	334.6%	3,320	11,111	334.6%
純行政コスト	8,528,410	8,435,667	98.9%	12,141,831	14,278,444	117.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、行政コスト総額は、一般会計等で約 57 百万円 (0.7%) の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で約 12 百万円 (5.6%) 減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは、一般会計等で約 45 百万円 (0.5%) 減少、臨時利益を除いた純行政コストも約 93 百万円 (1.1%) 減少となっています。同様に純行政コストは、全体で約 21 億 37 百万円 (17.6%) 増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、当別町ではどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

当別町においては、業務費用が55.9%、移転費用が44.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.5%、物件費等が36.1%、その他の業務費用が2.2%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	8,756,693	8,699,219	-57,474	11,843,526
業務費用	4,957,409	4,858,689	-98,720	6,601,249
人件費	1,509,052	1,526,546	17,493	1,903,334
物件費等	3,217,066	3,144,644	-72,422	4,497,166
その他の業務費用	231,290	187,498	-43,792	200,750
移転費用	3,799,284	3,840,530	41,246	5,242,277
項目(経常費用 に対する構成比)	当別町		前年比	人口 1~5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	56.6%	55.9%	98.7%	55.7%
人件費	17.2%	17.5%	101.8%	16.1%
物件費等	36.7%	36.1%	98.4%	38.0%
その他の業務費用	2.6%	2.2%	81.6%	1.7%
移転費用	43.4%	44.1%	101.8%	44.3%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
5,222,824	65,735,750	116,134,175
3,372,877	32,175,494	48,740,329
847,953	11,474,397	18,091,594
2,450,828	19,330,004	28,996,425
74,096	1,371,093	1,652,311
1,849,947	33,560,256	67,393,846
人口 1万人未満 (41団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
64.6%	48.9%	42.0%
16.2%	17.5%	15.6%
46.9%	29.4%	25.0%
1.4%	2.1%	1.4%
35.4%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却費の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却費が行政コスト全体に占める割合も高くなります。当別町における減価償却費の構成割合は16.7%であり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇していますが、人口1～5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.6%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

【参考】

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
減価償却費	1,456,274	1,448,612	-7,662	2,099,225
経常費用	8,756,693	8,699,219	-57,474	11,843,526
対経常費用 減価償却費割合	16.6%	16.7%	100.1%	17.7%
償却資産合計	26,287,580	26,097,721	-189,858	105,147,651
対償却資産合計 減価償却費割合	5.5%	5.6%	100.2%	2.0%
資産合計	33,919,747	33,586,008	-333,739	57,440,101
対資産合計 減価償却費割合	4.3%	4.3%	100.5%	3.7%

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
1,304,510	6,856,831	9,015,680
5,222,824	65,735,750	116,134,175
25.0%	10.4%	7.8%
62,869,132	349,662,540	440,062,074
2.1%	2.0%	2.0%
32,590,911	252,486,208	221,822,671
4.0%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金、住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

当別町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.7%、扶助費である社会保障給付が9.2%、他会計の負担分である繰出金が13.2%となっています。他団体と比較すると、補助金等、他会計への繰出金の割合が高い傾向にあります。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	当別町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	8,756,693	8,699,219	-57.474	11,843,526
移転費用	3,799,284	3,840,530	41.246	5,242,277
補助金等	1,901,776	1,886,668	-15.107	2,243,201
社会保障給付	804,904	799,872	-5.032	1,715,329
他会計への繰出金	1,090,823	1,151,471	60.648	1,253,792
その他	1,780	2,519	738	29,956
項目(経常費用 に対する構成比)	当別町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
	H28年度	H29年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	43.4%	44.1%	101.8%	44.3%
補助金等	21.7%	21.7%	99.9%	18.9%
社会保障給付	9.2%	9.2%	100.0%	14.5%
他会計への繰出金	12.5%	13.2%	106.3%	10.6%
その他	0.0%	0.0%	142.4%	0.3%

【参考】

人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
5,222,824	65,735,750	116,134,175
1,849,947	33,560,256	67,393,846
1,131,156	9,727,270	24,279,268
301,318	19,740,605	34,145,125
403,632	4,038,485	8,439,321
13,841	53,896	530,132
人口 1万人未満 (41団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
35.4%	51.1%	58.0%
21.7%	14.8%	20.9%
5.8%	30.0%	29.4%
7.7%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①平成 29 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体 簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	21,255,868	23,805,572
純行政コスト(△)	△8,435,667	△14,278,444
財源	8,212,634	14,173,756
税収等	6,794,611	11,436,200
国県等補助金	1,418,023	2,737,556
本年度差額	△223,033	△104,688
固定資産等の変動(内部変動)	0	0
本年度純資産変動額	194,013	312,359
本年度末純資産残高	21,449,882	24,117,931

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約214億50百万円となっています。

また、全体では約241億18百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
前年度末純資産残高	21,220,657	21,255,868	100.2%	23,642,634	23,805,572	100.7%
純行政コスト(△)	△8,528,410	△8,435,667	98.9%	△12,141,831	△14,278,444	117.6%
財源	8,563,622	8,212,634	95.9%	12,304,769	14,173,756	115.2%
税収等	7,052,871	6,794,611	96.3%	9,440,151	11,436,200	121.1%
国県等補助金	1,510,751	1,418,023	93.9%	2,864,618	2,737,556	95.6%
本年度差額	35,212	△223,033	-633.4%	162,938	△104,688	-64.2%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	35,212	194,013	551.0%	162,938	312,359	191.7%
本年度末純資産残高	21,255,868	21,449,882	100.9%	23,805,572	24,117,931	101.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1億94百万円（0.9%）増加、全体では約3億12百万円（1.3%）増加となっています。主な要因は資産の減少以上に負債が減少しているためです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①平成 29 年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	7,286,258	13,370,359
業務費用支出	3,445,728	4,476,675
移転費用支出	3,840,530	8,893,684
業務収入	8,451,277	14,952,071
臨時支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,165,019	1,581,711
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,281,592	1,535,009
投資活動収入	549,550	634,146
投資活動収支	△732,042	△900,863
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,146,944	1,601,311
財務活動収入	660,292	922,392
財務活動収支	△486,652	△678,919
本年度資金収支額	△53,675	1,930
前年度末資金残高	252,413	588,219
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	198,737	590,149

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成29年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約54百万円の不足となり、資金残高は約1億99百万円に減少しました。全体では約2百万円の余剰で、資金残高は約5億90百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	7,286,258	13,370,359
業務費用支出	3,445,728	4,476,675
人件費支出	1,567,646	1,652,510
物件費等支出	1,762,920	2,548,302
支払利息支出	115,162	268,715
その他の支出		7,148
移転費用支出	3,840,530	8,893,684
補助金等支出	1,886,668	5,778,104
社会保障給付支出	799,872	799,872
他会計への繰出支出	1,151,471	2,251,851
その他の支出	2,519	63,857
業務収入	8,451,277	14,952,071
税込等収入	6,826,037	11,427,498
国県等補助金収入	1,418,023	2,665,169
使用料及び手数料収入	127,983	748,516
その他の収入	79,235	110,887
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	0	0
臨時収入	0	0
業務活動収支	1,165,019	1,581,711
【投資活動収支】		
投資活動支出	1,281,592	1,535,009
公共施設等整備費支出	649,114	889,869
基金積立金支出	602,478	615,140
投資及び出資金支出	0	0
貸付金支出	30,000	30,000
その他の支出	0	0
投資活動収入	549,550	634,146
国県等補助金収入	0	73,065
基金取崩収入	505,753	505,753
貸付金元金回収収入	32,686	32,686
資産売却収入	11,111	11,111
その他の収入	0	11,531
投資活動収支	△732,042	△900,863
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,146,944	1,601,311
地方債等償還支出	1,100,204	1,554,571
その他の支出	46,740	46,740
財務活動収入	660,292	922,392
地方債等発行収入	660,292	922,392
その他の収入	0	0
財務活動収支	△486,652	△678,919
本年度資金収支額	△53,675	1,930
前年度末資金残高	252,413	588,219
比例連結割合変更に伴う差額	0	0
本年度末資金残高	198,737	590,149

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H28	H29	前年比	H28	H29	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	7,227,884	7,286,258	100.8%	11,048,074	13,370,359	121.0%
業務費用支出	3,428,600	3,445,728	100.5%	4,440,924	4,476,675	100.8%
人件費支出	1,555,416	1,567,646	100.8%	1,648,418	1,652,510	100.2%
物件費等支出	1,737,336	1,762,920	101.5%	2,489,740	2,548,302	102.4%
支払利息支出	135,848	115,162	84.8%	301,855	268,715	89.0%
その他の支出	0		-	911	7,148	784.7%
移転費用支出	3,799,284	3,840,530	101.1%	6,607,151	8,893,684	134.6%
補助金等支出	1,901,776	1,886,668	99.2%	5,788,116	5,778,104	99.8%
社会保障給付支出	804,904	799,872	99.4%	804,904	799,872	99.4%
他会計への繰出支出	1,090,823	1,151,471	105.6%	0	2,251,851	-
その他の支出	1,780	2,519	141.5%	14,130	63,857	451.9%
業務収入	8,793,238	8,451,277	96.1%	13,063,103	14,952,071	114.5%
税収等収入	7,058,283	6,826,037	96.7%	9,392,154	11,427,498	121.7%
国県等補助金収入	1,510,751	1,418,023	93.9%	2,782,155	2,665,169	95.8%
使用料及び手数料収入	131,360	127,983	97.4%	785,263	748,516	95.3%
その他の収入	92,845	79,235	85.3%	103,531	110,887	107.1%
臨時支出	5	0	0.0%	5	0	0.0%
災害復旧事業費支出	5	0	0.0%	5	0	0.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	1,565,349	1,165,019	74.4%	2,015,024	1,581,711	78.5%
【投資活動収支】						
投資活動支出	1,589,540	1,281,592	80.6%	1,866,642	1,535,009	82.2%
公共施設等整備費支出	748,042	649,114	86.8%	999,190	889,869	89.1%
基金積立金支出	771,499	602,478	78.1%	797,452	615,140	77.1%
投資及び出資金支出	40,000	0	0.0%	40,000	0	0.0%
貸付金支出	30,000	30,000	100.0%	30,000	30,000	100.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	575,194	549,550	95.5%	659,530	634,146	96.2%
国県等補助金収入	0	0	-	82,463	73,065	88.6%
基金取崩収入	539,862	505,753	93.7%	539,862	505,753	93.7%
貸付金元金回収収入	35,332	32,686	92.5%	35,332	32,686	92.5%
資産売却収入	0	11,111	-	0	11,111	-
その他の収入	0	0	-	1,872	11,531	616.0%
投資活動収支	△1,014,346	△732,042	72.2%	△1,207,113	△900,863	74.6%
【財務活動収支】						
財務活動支出	1,258,523	1,146,944	91.1%	1,704,576	1,601,311	93.9%
地方債等償還支出	1,231,411	1,100,204	89.3%	1,677,464	1,554,571	92.7%
その他の支出	27,112	46,740	172.4%	27,112	46,740	172.4%
財務活動収入	691,875	660,292	95.4%	1,067,231	922,392	86.4%
地方債等発行収入	691,875	660,292	95.4%	1,018,675	922,392	90.5%
その他の収入	0	0	-	48,556	0	0.0%
財務活動収支	△566,648	△486,652	85.9%	△637,345	△678,919	106.5%
本年度資金収支額	△15,644	△53,675	343.1%	170,566	1,930	1.1%
前年度末資金残高	268,057	252,413	94.2%	417,653	588,219	140.8%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-
本年度末資金残高	252,413	198,737	78.7%	588,219	590,149	100.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

3. 平成 29 年度 当別町財務分析（一般会計等）

これまでは、当別町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは当別町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、当別町と北海道内自治体人口 1～5 万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たり資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト
(7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 63.9%で平均値の 69.8%の 91.5%
- 住民一人当たり資産額は 207 万円で平均値の 270 万円の 76.6%
- 住民一人当たり負債額は 75 万円で平均値の 71 万円の 105.6%
- 資産老朽化比率は 72.4%で平均値の 59.7%の 121.4%
- 地方債は業務活動収支での完済に 9.00 年要する（平均値 15.63 年）
- 住民一人当たりの行政コストは 52 万円で平均値の 54 万円の 96.9%
- 受益者負担割合は 2.4%で平均値の 4.5%の 53.6%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	62.7%	63.9%	101.9%	69.8%

当別町の純資産比率は、63.9%となっています。前年度より上昇しましたが、平均値より低い水準です。

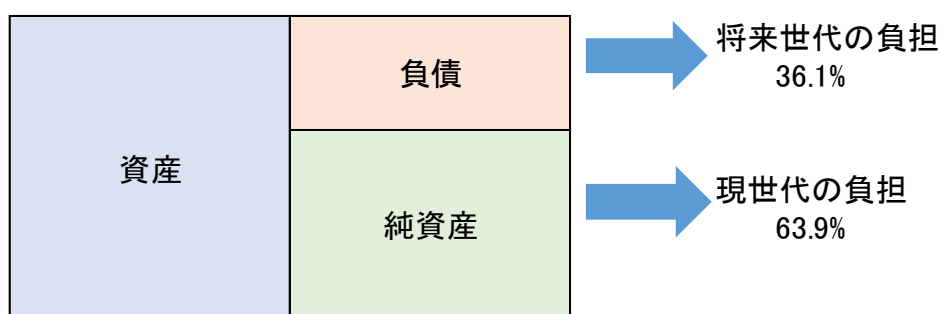
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

当別町の場合だと、自己資金が64万円、借金が36万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	206万円	207万円	100.5%	270万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成30年3月31日の住民基本台帳の16,245人で算出しています。

当別町の住民一人当たりの資産額は207万円の前年度より増加しましたが、平均値の270万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	77万円	75万円	97.4%	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。当別町は前年度から減少しましたが、平均値より高い傾向にあります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.8%	72.4%	100.8%	59.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.1%	68.0%	95.6%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.0%	73.4%	101.9%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点が挙げられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

当別町の指標は、72.4%であり、かなり老朽化が進んでいる状況です。資産の内訳をみると、事業用資産が68.0%、インフラ資産が73.4%であり、今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 債務償還可能年数

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
債務償還可能年数	地方債合計 ÷業務活動収支	6.98年	9.00年	129.0%	15.63年

債務償還可能年数とは、地方債を経常的に確保できる資金である業務活動収支の黒字額で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。「借金である地方債が多いのか、少ないのか」「返済能力があるのか」を見ることができます。

地方債残高が増加すると、地方債の償還可能年数が長くなります。

当別町の場合は約9年であり、平均値より短い期間で返済が可能となっています。

(6) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	52万円	52万円	100.0%	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コストを、住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

当別町は52万円と、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると若干低い傾向になっています。

(7) 受益者負担割合

指標名	計算式	当別町		前年比	人口 1～5万人 (16団体)
		H28年度	H29年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.5%	2.4%	96.0%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

当別町の受益者負担割合は2.4%で、平成28年度の2.5%より0.1ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることとなります。